

機関番号：16101

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008 ~ 2010

課題番号：20520412

研究課題名 (和文) 大都市圏言語の影響による地域言語形成の研究

研究課題名 (英文) Research in Regional Language Formation on the Influence of Metropolitan Area Language

研究代表者 岸江 信介 (KISHIE SHINSUKE)

徳島大学・大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・教授

研究者番号：90271460

研究成果の概要 (和文)：

大都市圏言語が近隣の地域言語にどのような影響を及ぼしているかを探るため、東京、名古屋、大阪各周辺地域において様々な角度から言語調査を実施した。群馬各地で行った新方言調査では東京若年層とほぼ同じ傾向が独自に進んでおり、名古屋近郊の大垣市調査においても名古屋の影響が大きく、さらには富山など北陸地方へと広がりつつあることが判明した。大阪からの影響としては四国地方の中でも特に徳島への影響が大きいことが諸調査から明らかとなった。

研究成果の概要 (英文)：

In order to find what kind of influence metropolitan area language has on the language of neighboring regions, language surveys were carried out all throughout the regions surrounding Tokyo, Nagoya, and Osaka. An investigation of new dialect in Gunma showed a trend similar to that of young people in Tokyo. Even in the outskirts of Nagoya in the city of Ogaki, Gifu, the influence of Nagoya was great, and it could be seen that this influence had even spread as far as Toyama and the Hokuriku region. From the results of the survey it was also clear that Osaka had great influence on Shikoku, especially Tokushima.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000円	300,000円	1,300,000円
2009年度	1,200,000円	360,000円	1,560,000円
2010年度	1,100,000円	330,000円	1,430,000円
年度			
年度			
総計	3,300,000円	990,000円	4,290,000円

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・日本語学

キーワード：方言、都市言語、言語接触、新方言、言語変化

1. 研究開始当初の背景

日本の地域言語研究は、各地の伝統方言を対象とした研究から新しい変化によって生じた言語事象をテーマとした研究まで地域

言語研究者によってさまざまなアプローチがなされている。その方法も体系記述を目的とした記述的研究をはじめ、地理的研究、社会言語学的研究など幅広く行われ、地域言語

の分析のみならず、言語変化の要因を探る試みなど、バラエティに富んでいるといえよう。

ここでは地方都市の地域言語を研究対象としつつ、近隣の大都市圏の言語の影響を考慮し、地域言語の形成に大都市の言語がどう関わっているか、大都市圏言語によって地方都市の言語変化がどのように引き起こされるかについてその要因を探りつつ、その実態を把握することにつとめた。

大都市圏とはすなわち東京、名古屋、大阪中心とする大都市部を指し、地方都市とはこれらからやや離れた近隣の地方都市を指す。東京近郊の地方としては群馬県各都市を対象とし、これまで80年代から90年代にかけて西関東地方を調査してきた佐藤を分担者とし、大阪は大阪府と四国地方をフィールドとして調査してきた岸江（代表者）が担当した。また、名古屋をはじめ、大阪・東京からの影響をも考慮し、これまで北陸地方をフィールドとしている中井を分担者とし、関西および関東、中部の影響についての調査を担当した。但し、中井の担当部分が広範囲にわたるため、計画途上で合議し、名古屋からの影響についてはこれまで大垣を中心にフィールド調査を続けてきた杉崎を研究協力者として新たに加え、研究体制を立て直した。

いずれも科研が開始された後となったが、科研がスタートしたのを機に岸江・中井は90年代から研究を継続している大阪の調査結果を『大阪のことば地図』（和泉書院）として刊行した。また、佐藤は『地図とグラフで見るぐんまの方言』（上毛新聞社）としてまとめ、科研での調査と大都市圏言語の影響を考察する上での足がかりとした。

2. 研究の目的

大都市が地域言語に及ぼす影響、また、この影響による地域言語の変化の状況、すなわち、地域言語の形成への大都市の言語の関わり方を調べ、究明することを本研究の目的とした。大都市圏の言語が地域方言の形成や変容にどのように関わってきたかを比較・考察するという視点での調査研究はこれまで多くは行われてこなかった。本研究ではこれらの点に着目し、以下のような目的を設定した。

- (1) 東京・大阪・名古屋などの大都市圏の言語と地域方言との接触の実態を把握し、その影響を探る。
- (2) 地域社会における社会構造の変化を考慮しながら、地域言語変容の要因を解明する。
- (3) 言語変化の要因を分析し、地域社会の言語形成のメカニズムを解明する。

これらの手順を踏まえ、全国共通語化とは異なる地域言語の形成のプロセスを大都市圏による影響といった視点から追求する。

また、全国規模での若者を中心とした新方言全国調査を計画し、必ずしも東京からの影響による言語伝播だけではなく、関西、とりわけ大阪を中心とした言語の影響が全国に浸透している実態を解明することを目標として設定した。

3. 研究の方法

まず、東京に近い都市として群馬県前橋市を中心とした各都市、名古屋に近い都市として岐阜県大垣市、大阪に近い都市として徳島県徳島市、そして、特に名古屋や大阪から影響を受けやすいと思われる富山県富山市の4つの地方都市を選定した。

上記の研究目的を明らかにするため、言語地理学的調査をはじめ、グロットグラム調査、世代調査、アンケート調査等の方法を援用し、多方面からの検証調査を実施、大都市圏の影響を考慮した視点から東京・名古屋・大阪といった大都市圏の言語的影響を受けてきた度合について探ろうとした。

また、大学生を対象とした全国新方言調査を実施し、各都市圏の影響を相互に比較できるよう考慮した。

4. 研究成果

研究成果の報告として、『平成20-22年度科学研究費・基盤研究(C)研究成果報告書大都市圏言語の影響による地域言語形成の研究』（総頁数422頁）を平成23年3月に刊行した。各報告の概要を以下に記す。

(1) 首都圏言語の影響

東京に近い都市として群馬県前橋市を中心とした各都市に関する報告として分担者佐藤が「群馬県における新方言の動態」を担当した。

これは1980年、1992年に行った新方言をテーマに追跡調査という形で2008年、2009年に調査を実施し、これらの結果を比較検討するという手法をとり、東京型、地方型それぞれの新方言の動態について報告をおこなったものである。大都市圏からの影響をもとに言語形成の実態を論じた。このなかで「東京型の新方言と地方型の新方言の接触」では、群馬県における比況をあらわす3表現（ミタク・ミチョーニ・ミトーニ）を取り上げ、言語接触の視点から若年層における約30年間の変化の様相を報告、東京型の新方言ミタクは、東京から侵入し、1980年、低文体が存在せず伝播元の東京にも近い東毛ですでに盛んに使用されていた。その後、東毛を発信元に12年間で群馬県全域に急速に広まり、地方型の新方言ミチョーニやミトーニと交代していった。さらに、2008・2009年までの16~17年間も緩やかに進んでいることを確認した。東京型の新方言と地方型の新方言の言語接触について以下の2点を指摘した。

- ①東京の新方言が各地域に進出する段階では、東京型の新方言と地方型の新方言は一時的に共存すること。
- ②次第に東京型の新方言が各地域で勢力を拡大し地方の広範囲で使用されるようになると交代が起こり、地方型の新方言はその勢力を衰えさせていくことまた、東京型の新方言ミタクの群馬県への普及の様相から、次の2点を指摘できる。
- (a) 東京型新方言が地方における文体的空白を埋める表現の場合、急速に普及する。
- (b) 地方への東京型の新方言の普及については「普及のSカーブ」適応の可能性はある。

また「東京型の新方言の普及」では、

- (a) 2008・2009年ではすべての地域で使用率が60%を超え、5地域の地域差は目立たなくなった。使用率が際だって高かった東毛ではその使用率を維持し、東毛を除く4地域では使用率を伸ばし東毛に追いついた。チガカッタとチガクナッタを比べると、1992年当時は両表現がほぼ使用率を同じくしていたのに対し、2008・2009年では、チガカッタの使用率がチガクナッタのそれを上回った。
- (b) チガカッタ、チガクナッタが群馬県全域に普及する過程では、女子の使用が普及を伸ばす要因となったと考えられ、このことは、女子の使用の程度が東京型の新方言の地方への普及を観る際の一つの指標となる得ることを示唆すると考えられる。

東京でも使用される東京型の新方言、地方独自で広まる地方型の新方言、それぞれが群馬県という地方で広まり、使われ、あるいは衰え、群馬県方言の中でさまざまな変化を重ねている。その動態には、普及速度や普及範囲の違い、文体的な空白と普及の関係、「普及のSカーブ」の適用の可能性、新しい品詞・活用体系の整備などがある。大都市・東京を擁する首都圏に隣接する群馬県において、東京の影響を時には大きく受けつつ、時には独自に、共通語化という全国各地に一樣に広がる変化とは異なる多種多様で複雑な言語変化のメカニズムが明らかとなった。

(2) 北陸東海地域の言語動態

研究分担者中井は、名古屋や大阪から影響を受けやすいと思われる富山県富山市を中心に調査を実施し、「北陸東海地域の言語動態」を報告した。北陸および東海地域は、有史以来我が国の政治・経済・文化の中心地であった近畿中央部と近代以降首都となった東京との中間地帯に位置し、言語をはじめとする文化動態研究のフィールドとして屈指のエリアのひとつと言える。調査は、原則として、学生本人とその父母、祖父母の3世代を対象とし1,034人から回答を得た。調査項

目としては東西の方言が対立を示すと思われる48項目を選定したが、言語面のみならず、文化的慣習の違いをみるため、魚名やよく用いるソース名、カレーライスに入れる肉の種類など食文化の対立についての状況についても調べた。調査結果の分析については分析手法として語形と地域の「クロス表」・「グラフ」、語形と年代や地域などとの「共起分析」・「対応分析」・「クラスター分析」などを中心としておこなった。

これらの調査結果から一例を示すと、例えば「赤くなる」の方言形式アコーナルは富山県内で地域差と世代差があり、富山市や呉西地区などの老年層に使用され、アカーナルという形式は各地老年層でもその使用がみられるものの、特に呉西、富山市内などの中年層にその使用がみられる。一方、アカクナルは富山県内各地の若年層に多くみられる。また、福井県、石川県でもほぼこれと並行した結果となった。この現象は、大阪をはじめとする西日本の多くの方言で生じている変化であり、富山県のケースもほぼこれに準ずるものであると思われる。西日本で最初にこの変化が起こり始めた地域は大阪であり、80年代頃から大阪では世代対立が急速に進み、この変化が西日本の地方都市へと伝播したものと考えられる。北陸各県のみならず、四国地方においても同等の変化がみられ、本来、西日本で伝統方言形式として用いられてきたアコーナルがアカーナルという形式を経てアカクナルに変化していくパターンは全国共通語化というよりもまさに大阪で起きた変化がそのまま地方で起きているという点で近隣の大都市圏の言語が地方都市に影響を与えた典型的なケースであるといえることができる。

また、北陸(主に富山での調査)と四国(主に徳島での調査)で同時に取り上げた「してはいけない」(禁止表現)の「いけない」の部分为例として比較すると、もともと富山や石川の各地ではシラレン、セラレン、ダチカン、イカンなどの形式が使用されてきたが、大阪の影響を受け、中若年層ではアカン使用が増えている。また、同様に徳島でも同じ傾向がみられ、元来、セラレン、イカンが使用されてきたが、近年、アカンの使用が徳島市内を中心に盛んとなっている。これも大阪の影響によるものとみることができよう。なお、「してはいけない」の「しては」の部分に関して、北陸・中部地方では長野、岐阜、愛知、静岡がシチャ(一)となるのに対し、富山・石川・福井の北陸各地では大阪・京都などと同様、シタラとなっており、東西対立の状況を窺わせるが、北陸各地では大都市圏言語の影響が大きいことを思わせるのである。

(3) 名古屋の影響

研究協力者杉崎は、大都市名古屋と岐阜県

大垣市との言語の比較を行った。大垣方言の世代調査をはじめとし、主にアクセント・文法等の詳細な記述を行いつつ、大都市との比較を行った。アクセント面では大垣アクセントとは異なる体系を有する大阪アクセントの影響は見られず、東京、名古屋との比較においても名古屋方面との一致度が高いことを示した。また、文法体系などでも大垣方言と東京、京都、名古屋の3大方言を比較し、大垣方言と3大方言の共通度を示した。

文法的には大垣方言は名古屋方言や京都方言との共通度が高く、東京方言との共通度はかなり低いことを示した。また、品詞によっては共通度がかかなり異なった点も指摘した。文法形式における調査結果から大垣方言における変遷を要約すると、次のようである。

- ①標準語的な形式の変化はみられない。
 - ②一部の品詞では、西日本的・近畿的な形式が保持されているが、全体的には減少傾向にある。その一方、西日本的なネオ方言は一定の勢力を保持している。
 - ③東日本的な形式は増加傾向にあり、第IV世代では西日本・近畿的な形式と同じ割合を占めるまでになった。
 - ④濃尾的・大垣的な形式、つまりパロール的な要素は消滅しつつある。
- これより、大垣方言は、西日本的な要素を保持しつつも、標準語化（東日本語化）が進行しつつあるといえる。

名古屋方言との関係からもみておきたい。明治中期に大垣方言の中に大量に流入した名古屋方言は、第I世代では待遇表現や終助詞にその姿を留めていた。しかし、世代の交代に伴い、名古屋方言の要素（濃尾共通語）は急減していった。ただ、第IV世代にも、待遇表現〈イキヤー〉〈ミエル〉〈クダレル〉や接続助詞〈デ〉、終助詞〈イケテ〉などの濃尾共通語が保存されている。大垣の人たちは、古代より日本の中心地としての威光を持つ近畿の影響下にあり、常に近畿方言の影響を受け続けてきた。江戸後期には、名古屋が大都市として新たに出現した。

名古屋方言は、尾張藩の威光を背景に、周辺に放射されるようになり、大垣方言もその一部を受容するようになった。特に明治中期に大垣と名古屋が鉄道で結ばれると、名古屋方言の影響はより大きくなっていった。ただ、上町ことばに代わり花柳ことば・下町ことばが主流になっていった名古屋方言に対し、大垣の人々はマイナスイメージを持つようになった。その結果、名古屋方言の威光も低下、大垣方言に与える影響も減少していったものと思われる。

一方、近畿方言や名古屋方言の狭間にあって勢力圏を維持してきた大垣方言は、古態が残存したり新形式が発生したりするなど、独自の発展もみられた。しかし、世代の交代に

つれ、大垣方言独自の形式は衰退していき、代わって西日本共通語や標準語（東日本共通語）の要素が大垣方言の中で増大していった。そんな中、現在の中高生にも保持されている待遇表現に、西日本共通語〈イキ〉と並んで濃尾共通語〈イキヤー〉がみられる。名古屋発祥の〈イキヤー〉は、大垣の中で世代を超えて継承されているだけでなく、現在も名古屋から大垣に流入し続けている。〈イキヤー〉は、現在も名古屋と大垣を結ぶ象徴的な形式といえるであろう。

(4) 大阪からの影響

大阪に近い都市として徳島市を対象とした研究代表者岸江は以下の報告を行った。

- ①「徳島市世代調査結果報告」
- ②「四国方言地図」
- ③「高松市～土佐清水市間グロットグラム」
- ④「新方言全国地図（簡略版）」

①では徳島市域の生え抜きを対象に行ったアンケートによる世代調査（約400名）の結果を集計し、報告した。大都市圏の言語は、その周辺地域に伝播していきやすいと一般に言われるが、情報伝達の速度が飛躍的に増した現代ではなおさらのことである。徳島市域はことばの上でも関西圏、特に大阪方言の影響を受けてきており、近年、その度合いはさらに強くなっていると考えられる。今回、徳島市域における世代調査では、このような背景を考慮し、大都市圏の言語である大阪方言の影響に注視しながら実施した。これはまた、先の北陸での調査と、調査項目を共有しており、関西中央部での言語変化の遅速を北陸と四国で比較するという意図も含まれている。両地域の調査担当者はこれまで大阪方言の調査研究とともに進めてきており、入念に調査計画を打ち合わせ、調査をそれぞれ実施した。大阪のことばも不変でなく、時代の変化とともに伝統的な形式をいつまでも維持してはいない。大阪のことばが影響を与えた時期や世代を考慮しつつ、徳島市域方言の世代差に注目してグラフ化を行い、調査結果をまとめた。この世代調査結果から世代が若くなるにつれて大阪化が着実に進んでいることが明らかとなった。例えば、断定辞「雨だ」の場合、徳島では長年にわたってジャが使用されてきたが、今回の調査でジャ→ヤの世代変化が明らかとなった。並行して「雨だろう」もダロ（一）からヤロ（一）への代代的な移り変わりが顕著であった。同様に断定の過去「雨だった」もジャツが衰退し、ヤツが残存して傾向が窺われた。このような世代変化は多くの項目で見られる。先の北陸調査でも指摘した「赤くなる」などのアコーナルからアカーナルを経てアカクナルのほか、ハ行動詞連用形のウ音便形（例、「笑った」）のケースでもワロータからワロタを経てワラッタへと移行してきており、概して、

その変化は全国共通語化というよりも大阪で生じた変化がそのまま、徳島でも起きているということができよう。

②は四国地方で高年層対象とした通信調査法による言語地図の作成を企図したものである。四国各地の地方公民館や集会所、コミュニティセンターなど約 1,500 カ所の中から四国全体がバランスよく俯瞰できるように 389 カ所（主に各地コミュニティセンターや公民館など）を選定し、調査票を送付した結果、159 部の調査票を回収することができた（回収率 40.62%）。最終的に 118 葉の四国方言に関わる言語地図を完成することが可能となった。ここで扱った項目には、70 年代後半から 80 年代初頭にかけて行われた国立国語研究所『方言文法全国地図 (GAJ)』の項目も多く扱われており、同時に戦前に行われた藤原与一氏(1990)『中国四国近畿九州方言状態の方言地理学的研究』のほか、高橋顕治氏(1986・1990・1991)『四国言語地図』などで扱われた項目も含まれている。

調査結果から一例を上げると、GAJ 調査時にみられなかった形式の四国への流入が多々みられた。例えば、動詞否定形で従来、「行かない」にあたるイカンが四国全域で優勢であったが、今回の調査ではイケヘンなどヘンの形式が四国東部域を中心にみられたほか、「見ない」ではミーヘン、ミーヒン等の形式が新しく確認された。これらは関西中央部で使用される形式である。

③は②との比較を行うために香川県高松市から土佐清水市までの 35 地点で海岸伝いに時計回りに徳島市、室戸市を經由して当該地域のグロットグラム調査（世代×地点）結果を整理したものである（岸江・韓 2009）。2000 年～2003 年に行った調査である。②の調査とは 69 項目が同じ内容の質問であり、両者の調査結果との比較が可能である。地点毎に若年層（～29 歳）、中年層（30～49 歳）、壮年層（50～69 歳）、高年層（70 歳～）から各一人ずつ選定した。話者の内訳を示すと、世代別では若年層 42 名、中年層 32 名、壮年層 37 名、高年層 28 名、性別では男性 72 名と女性 67 名で合計 139 名である。

この調査結果においても、特に鳴門市や徳島市付近での関西中央部方言と共通する形式が多く認められた。一例を上げると、②で取り上げた「行かない」の否定形式のイカンとイケヘンの四国東部における地理的な分布（流入状況）のほか、世代的推移の実態を把握することができる。また、推量表現形式にも同様の現象が見られ、関西中央部で盛んに用いられる～チャウなどの形式がやはり四国東部の鳴門や徳島沿岸部に認められた。

④では、佐藤、中井らの協力のもと、全国の大学生を対象としたアンケート調査を行い、「新方言全国地図（簡略版）」を報告した。

調査結果を地図化することで新方言の全国分布をみようとしたものである。全国規模で得た資料を地図化し、全国共通語化とは異なる言語変化が地方都市では着実に進んでいることを報告、大都市の言語が地方都市の言語形成に影響を及ぼしているという事実を明らかにした。

首都圏を発生源として、全国に広がる新方言形式の数は多いが、一方、大阪を発信源とする形式（例、メッチャ（非常に）、チャリ（自転車）など）も関西や西日本にとどまらず、全国的に分布を拡大している様相を呈していることが判明した（岸江 2010）。関西圏から全国に伝播したこれら新方言を「関西新方言」と命名した。ちなみに例えば名古屋圏を発生源として東海地方を中心に広がることとした自転車のケッタも全国調査項目に入れたが、名古屋市内を除く三重・岐阜あたりではまだその使用が認められたものの、名古屋市内の小中学生を対象とした調査ではケッタは古い形式という意識とともに使われなくなり、チャリの使用が目立った。これは名古屋と大阪とを発信源とする言語のせめぎ合いの末、西日本の大都市大阪の言語が勝利した一ケースということができよう。

(5) まとめ

当研究では、東京・名古屋・大阪という日本の大都市圏の言語が近隣の地方都市の言語にどのような影響を与えているか、群馬県各地、北陸各県、岐阜県大垣市、徳島県徳島市および四国地方各県のさまざまな角度からの言語調査を通じて地方都市の言語形成の実態を浮き彫りにすることができた。また、全国的規模での新方言の調査を実施し、各大都市圏言語の波及の状況を調べることにより、首都圏東京の言語以外にも大阪を中心とした新しい方言が全国に伝播している状況をとらえることができた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 9 件）

1. 中井精一「現代方言からみた植物利用の地域多様性」『シリーズ 日本列島の三万五千年—人と自然の環境史—』第2巻、査読無、2011年、pp.147-155
2. 佐藤高司「群馬方言研究史—1970年以降を中心に—」『共愛学園前橋国際大学論集』、査読無、第11号、2011年、pp.23-50
3. 岸江信介「関西新方言と新しい変化」『東アジア内海の環境と文化』、査読無、2010年、pp.45-58
4. 佐藤高司「各都道府県版「方言と共通語」教材開発・作成のすすめ—方言研究の国語教育への貢献として—」『共愛学園前橋

- 国際大学論集』、査読無、第10号、2010年、pp. 219-226
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40017187282>
5. 岸江信介「2010年上海における言語景観について」『言語文化研究』、査読無、第18巻、2010年、pp. 165-181
<http://ci.nii.ac.jp/naid/110007990549>
 6. 佐藤高司「前橋市における現代日本語方言の変容～2008年前橋市立前橋高等学校調査速報～」『共愛学園前橋国際大学論集』、査読無、2009年、pp. 147-155
 7. 岸江信介・韓冬梅「四国諸方言における原因・理由を表す接続助詞の動向」『名古屋・方言研究会会報』、査読無、第25号、2009年、pp. 107-124
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40016711289>
 8. 岸江信介「四国方言における禁止表現と禁止表現行動」『方言研究の前衛』、査読無、2008年、pp. 29-46
<http://webcatplus.nii.ac.jp/webcatplus/details/book/6801304.html>
 9. 中井精一「女性器の方言にみる列島の地域史」『方言研究の前衛』、査読無、2008年、pp. 460-478
<http://webcatplus.nii.ac.jp/webcatplus/details/book/6801304.html>

[学会発表] (計3件)

1. 佐藤高司「群馬県方言におけるべーの動態—若年層に対する30年間の経年調査から—」、日本語学会2011年度春季大会、2011.6.29、神戸大学
2. 岸江信介「方言分布の比較—アンケートおよび通信調査結果から—」、韓日国際学術セミナー(主催 韓国文学言語学会、慶北大地域語研究会)、2011.3.5、慶北大学校(韓国)
3. 中井精一「言語伝播にみる過疎と過密」、韓日国際学術セミナー(主催 韓国文学言語学会、慶北大地域語研究会)、2011.3.5、慶北大学校(韓国)

[図書] (計9件)

1. 岸江信介編、徳島印刷センター、『大都市圏言語の影響による地域言語形成の研究』(科研成果報告書)、2011年、422頁
2. 中井精一・ダニエル・ロングほか編、桂書房、『世界の言語景観—日本の言語景観—景色のなかのことば—』、2011年、264頁
3. 岸江信介・岡部修典ほか編、徳島大学日本語学研究室、『三重県志摩市のことば』、2011年、295頁
4. 岸江信介・清水勇吉ほか編、徳島大学日本語学研究室、『足摺半島のことば』、2010年、207頁

5. 中井精一・笹原佑宜ほか、富山大学人文学部日本語研究室、『日本言語文化研究報告9都市の地域特性とことば—北陸：神通川流域をフィールドとして—』、2010年、88頁
6. 金関恕監修内山純蔵・中井精一・中村大編、桂書房、『東アジア内海の環境と文化』、2010年、364頁
7. 真田信治監修岸江信介・中井精一・鳥谷善史編、和泉書院、『大阪のことば地図』、2009年、284頁
8. 佐藤高司、上毛新聞社、『地図とグラフで見るぐんまの方言』、2009年、63頁
9. 岸江信介・坂東正康ほか編、徳島大学総合科学部国語学研究室、『徳島・香川両県西部のことば』、2009年、311頁

[その他]

ホームページ等

岸江信介(研究代表):

<http://pub2.db.tokushima-u.ac.jp/ERD/person/60494/profile-ja.html>

中井精一(研究分担者):

<http://www.hmt.u-toyama.ac.jp/nihon/HP/HP%20top/framepagel.htm>

佐藤高司(研究分担者):

<http://www.satotaka.net/about.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岸江 信介 (KISHIE SHINSUKE)
徳島大学・大学院リソ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・教授
研究者番号: 90271460

(2) 研究分担者

中井 精一 (NAKAI SEIICHI)
富山大学・人文学部・准教授
研究者番号: 90303198

佐藤 高司 (SATO TAKASHI)
共愛学園前橋国際大学・国際社会学部・教授
研究者番号: 80390409

(3) 連携研究者 該当者なし